

株主の皆さまへ

第126期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、
地球の自然環境の将来を考えながら、
社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。



アジアの堅調な需要を背景に 基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持

グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、 新しい中期経営計画に取り組んでまいります。

*新中期経営計画の概要、ラービグ計画の進捗状況につきましては、7、8ページの「住友化学の成長戦略」をご参照ください。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当社グループの第126期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の高止まりによる影響はありましたが、中国を中心とするアジアの需要が堅調に推移し、基礎化学・石油化学の製品市況は総じて高水準を維持いたしました。

当社グループは、このような状況下で、拡販や製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は前期比15%増収の1兆7,900億円となり、営業利益は1,396億円、経常利益は1,580億円、当期純利益は939億円とそれぞれ前期を上回りました。当社単独では、売上高は8,856億円、当期純利益は837億円でありました。

なお、当社の当期の期末配当につきましては、7円として実施させていただきました。これにより、中間配当(1株につき5円)を含めました、当期の年間の配当は、前期に比べ2円増額の1株につき12円となっております。

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、中国を中心としたアジア市場の成長、IT・デジタル家電需要の拡大などが期待されますが、ナフサ等の原料価格は高値で推移することが予想され、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社は、先般、平成19年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定いたしました。「グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の皆様への期待する事業付加価値を生み出す高収益体制を確立、堅持し、持続する成長力を確保する」という基本方針のもと、中期経営計画に掲げる取り組みを迅速かつ着実に実行してまいります。

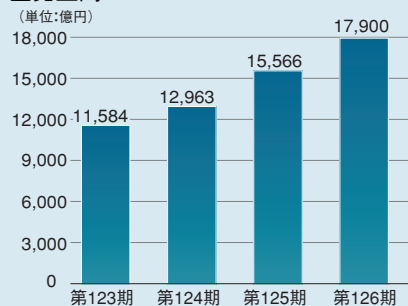
また、サウジアラビアの石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する「ラービグ計画」につきましては、昨年3月の起工式以来、工事は順調に進んでおり、来年秋には商業運転を開始できる見通しです。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

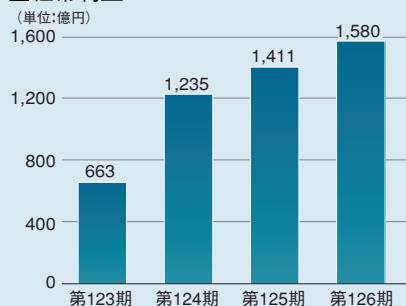
平成19年6月

社 長 米倉弘昌

売上高

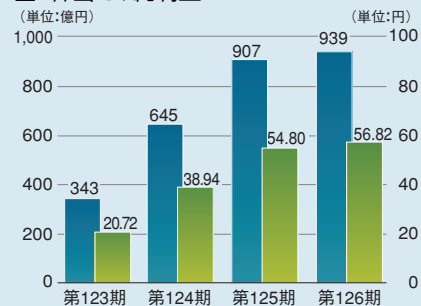


経常利益

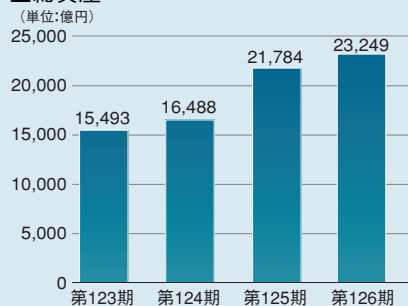


純利益

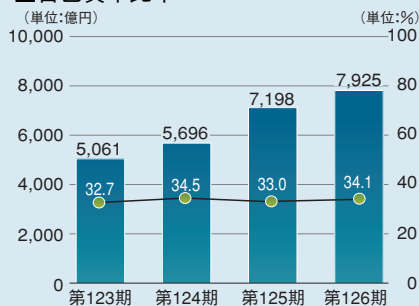
1株当たり純利益



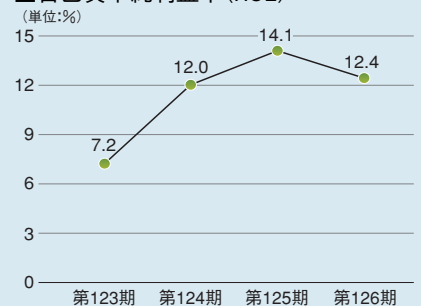
総資産



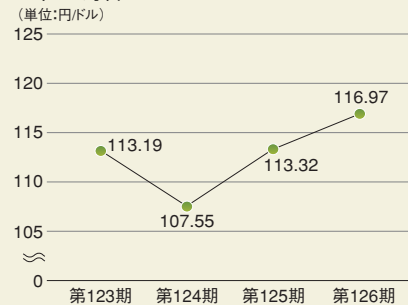
自己資本 自己資本比率



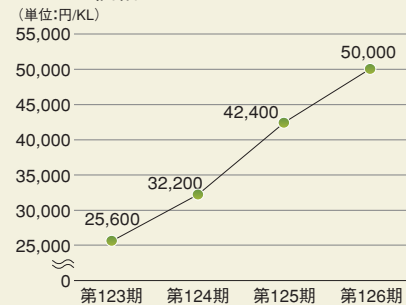
自己資本純利益率 (ROE)



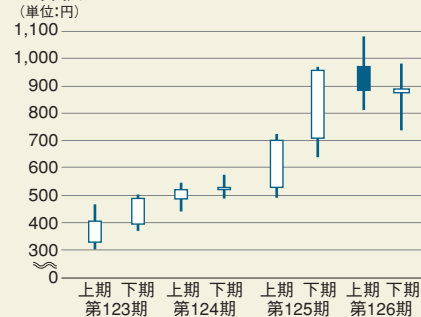
平均為替レート



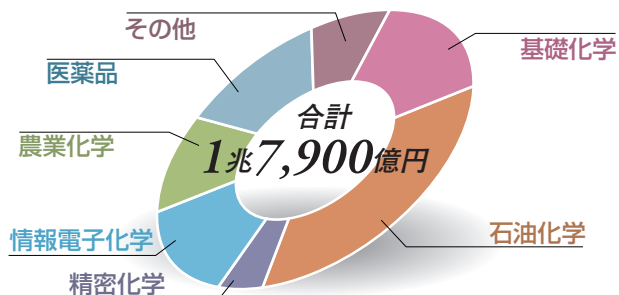
ナフサ価格



株価



■ 売上高



基礎化学 3,140億円 (17.5%)

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学 5,391億円 (30.1%)

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学 909億円 (5.1%)

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

情報電子化学 2,664億円 (14.9%)

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農業化学 1,983億円 (11.1%)

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

医薬品 2,345億円 (13.1%)

医療用医薬品、放射性診断薬等

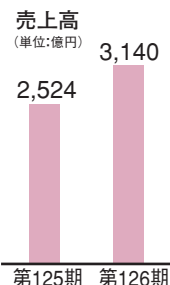
その他 1,468億円 (8.2%)

電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

連結子会社数 105社、持分法適用会社数 36社(平成19年3月31日現在)

基礎化学

アルミニウムは市況の上昇により、メタアクリルは生産能力増強による拡販により、それぞれ販売が増加いたしました。また、カプロラクタム等の合繊原料は、生産能力増強による出荷増加や市況の上昇により販売が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ616億円増加し3,140億円となり、営業利益も前期に比べ35億円増加し135億円となりました。



TOPICS

カプロラクタム製造プロセスが大河内記念賞および科学技術賞を受賞



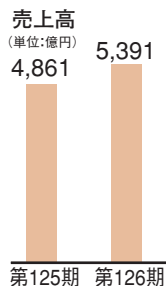
愛媛工場のカプロラクタムプラント

当社が開発し、工業化した、ナイロン原料カプロラクタムの製造プロセスは、これまでも高い評価を得ていましたが、本年、新たに財団法人大河内記念会より第53回大河内記念賞(生産賞)を、また、文部科学省より平成19年度科学技術賞(開発部門)を受賞いたしました。

従来の方法では大量発生が避けられなかった副生物の硫安が全く生じない、当社の「気相ベックマン転位プロセス」は、省資源・省エネルギーを実現する画期的なクリーンプロセスであり、グリーンサステイナブルケミストリーの発展に寄与するものとして数多くの賞を受賞しております。

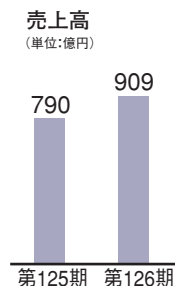
石油化学

スチレンモノマーやプロピレンオキシド等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇したことにより、大きく増加いたしました。合成樹脂の販売は、国内外ともに堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ530億円増加し5,391億円となり、営業利益も前期に比べ57億円増加し236億円となりました。



精密化学

医薬化学品は、新規医薬中間体の出荷増加等により販売が増加いたしました。接着剤用原料の販売も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ119億円増加し909億円となり、営業利益も前期に比べ33億円増加し131億円となりました。



TOPICS

ポリプロピレン事業の高付加価値化の推進



ポリプロピレンを使用した自動車部品

当社は、石油化学部門の重点分野の一つであるポリプロピレン事業において一層の高付加価値化に取り組んでおりますが、特に自動車用途を中心とした高品質樹脂およびコンパウンドのグローバルな生産体制の整備を進めております。シンガポールの子会社では、既存のポリプロピレン製造設備を自動車用途に適した、より高性能な樹脂およびコンパウンドが生産可能となるよう改造する予定です。また、自動車材料向けコンパウンドに関しては中国広東省に新規の製造設備を建設いたしました。今後主要な自動車市場である北米、欧州、東南アジア地域などにおいても製造拠点の拡充を図ってまいります。

TOPICS

高付加価値分野に特化した高機能・高分子添加剤の展開



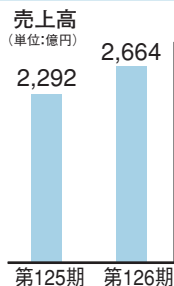
高機能・高分子添加剤

当社は、独自の研究開発力、高レベルの品質管理力を基盤として、合成樹脂・合成ゴム等の品質維持向上に欠かせない高機能・高分子添加剤を高付加価値分野に特化して展開しております。近年、自動車、電気・電子製品、包装材料用途等の、高分子材料の需要が伸び、品質に対する要求が高まるなか、当社製品の機能特性は国内外で高い評価を受けています。

今年度は、従来にない高レベルな品質管理により、超高压電線被覆材用途での新規顧客開拓に成功いたしました。また、需要家からの多様な要望に応えるために、様々な輸送包材の提案や、タイのグループ会社における加工充填設備の設置工事を、現在進めております。

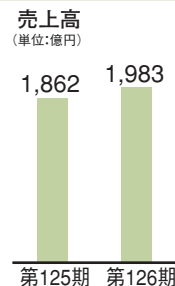
情報電子化学

カラーフィルター(液晶ディスプレイ材料)の販売は、売価の下落により減少いたしました。偏光フィルム(液晶ディスプレイ材料)の販売は、売価は下落しましたが、韓国等における生産能力の増強等による拡販により、大きく増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ372億円増加し2,664億円となりましたが、営業利益は、液晶ディスプレイ材料における売価の低下による影響や減価償却費、試作開発費等の固定費の増加により前期に比べ182億円減少し35億円となりました。



農業化学

飼料添加物および家庭用殺虫剤の販売は、海外向け拡販により増加いたしました。また、オリセットネットにつきましては、需要の増加に対応した生産能力拡大により、販売が増加いたしました。一方、農薬の販売は、海外での除草剤の出荷は増加しましたが、国内は流通段階での在庫調整の影響で出荷が低調であったことにより減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ121億円増加し1,983億円となり、営業利益も前期に比べ67億円増加し233億円となりました。



TOPICS

情報電子材料のグローバルな生産拠点の拡充



ポーランド新会社の建設現場

当社は、情報電子材料のグローバルな生産拠点の拡充を積極的に図っています。すでに日本、韓国、台湾、中国に生産拠点を保有し、需要家への迅速

な供給、サービスの充実に努めており、ポーランドにおいても新会社を設立し、本年の操業開始を予定しています。

また、偏光フィルムについては、大型液晶テレビの需要増加に対応するため生産能力の大幅な拡充を計画しており、このほど当社愛媛工場で1系列、韓国東友ファインケムで2系列の工場が完成し、稼動を開始いたしました。当社は、今後とも、需要家からの安定供給の要請に応えてまいります。

TOPICS

生活環境事業の基盤強化のため、新会社を設立

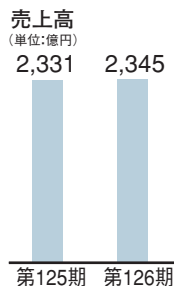


住化エンピロサイエンス株式会社

当社は、本年3月、環境管理薬剤(業務用に使用される防疫用薬剤)分野や木材保存剤(シロアリ防除剤や木材防腐剤など)分野における有力な取引先である有恒薬品工業株式会社と、当社の100%子会社であるシントーファイン株式会社を統合し、新たに「住化エンピロサイエンス株式会社」を設立いたしました。この統合により、新会社は当社グループの生活環境事業の一翼を担う中核企業として、これまで蓄積した事業基盤を生かしつつ、当社とより密接な連携を図ることで効率的な研究開発・製造・販売サービス体制を構築し、大きな相乗効果を得ることができると考えています。

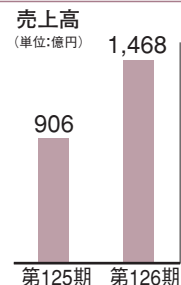
医薬品

平成17年10月に新たに当社の子会社となりました大日本住友製薬株式会社の業績が、当期は通年で寄与いたしました。また、医薬品の販売は、昨年4月の薬価引き下げの影響はありましたが、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロベン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）の主力4製品の販売は、好調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ14億円増加し2,345億円となり、営業利益も前期に比べ179億円増加し562億円となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前期に比べ562億円増加し1,468億円となり、営業利益も前期に比べ23億円増加し80億円となりました。



TOPICS

大日本住友製薬「アムロジンOD錠」を新発売



持続性Ca拮抗剤「アムロジンOD錠」

当社グループの医薬品事業の中核会社である大日本住友製薬株式会社は、持続性Ca拮抗剤*「アムロジンOD錠」を昨年7月に新発売いたしました。アムロジン錠は高血圧症・狭心症治療薬で、国内では平成5年に発売されました。降圧効果が長く続き副作用が少なく、多くの効果を示す成績が国内外で発表されており、広く処方されています。

今回新発売した「アムロジンOD錠」は、現行のアムロジン錠に同社独自の製剤技術を適用した、Ca拮抗剤としては初めての口腔内崩壊錠です。溶けやすく水なしでも服用可能で、また喉や食道につかえにくいいため、大変飲みやすい製剤となっています。アムロジン錠に加えて、「アムロジンOD錠」を上市することで、国内の高血圧症・狭心症治療に一層貢献してまいります。

*Ca拮抗剤: 血管を拡張することによって降圧効果をもたらす高血圧症・狭心症治療剤

新中期
経営計画

グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍

住友化学では、このほど、2007年度～2009年度の中期経営計画を策定し、2007年3月、米倉社長が発表いたしました。ここでは、その概要をご紹介します。

基本方針

新中期経営計画では、昨年までの中期経営計画での着実な事業拡大と利益成長を踏まえ、その基本的な考え方を踏襲しつつ、2008年後半に商業運転を開始する「ラービグ計画の完遂」を最重要課題として位置づけるとともに、さらなる飛躍のための施策を織り込んでおります。本中期経営計画を迅速かつ着実に実行していくことで、当社グループは、高収益体質の確立と持続的な成長の実現に向けて確実に前進してまいります。

【基本方針】

「グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の期待する事業付加価値を生み出す高収益体質を確立、堅持し、持続する成長力を確保する」

【基本的な取り組み】

- ・「ラービグ計画の完遂」
- ・「グローバル経営の充実」
- ・「各事業部門の事業付加価値の拡大」
- ・「ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化」
- ・「さらなる成長への布石」
- ・「コンプライアンスの徹底とCSRの推進」

さらなる成長への布石 ①～設備投資～

営業キャッシュ・フロー	+5,300億円
設備投資	△3,700億円
差引フリーキャッシュ・フロー	+1,600億円

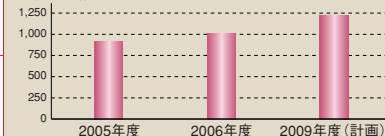
将来のさらなる成長への戦略投資予備枠
最大2,000億円

さらなる成長への布石 ②～新規分野の研究開発強化～

情報電子・エネルギー分野・ライフサイエンス分野に重点配分

情報電子分野：高分子有機EL
エネルギー分野：リチウムイオン電池用部材
ライフサイエンス分野：線維症治療薬等探索テーマの早期ステージアップ

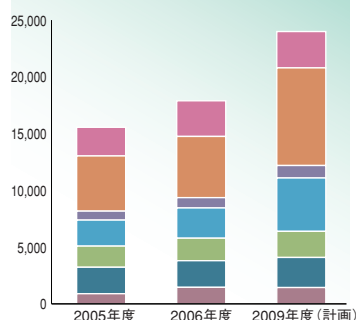
■研究費の推移（単位：億円）



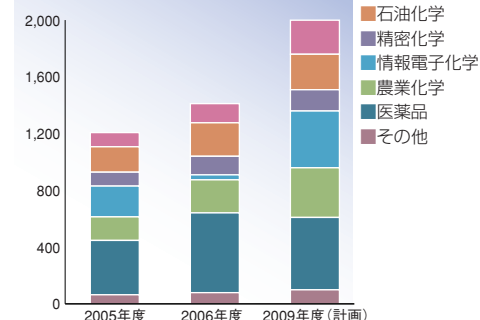
経営目標

新中期経営計画の業績目標は、最終年度で連結売上高2兆4,000億円、連結営業利益2,000億円（別途、持分法損益650億円）、連結経常利益2,500億円、連結純利益1,500億円と設定しております。この目標が達成されますと、自己資本比率は37%に増加し、デット・エクイティ・レシオが0.5倍程度まで減少する見込みです。

■連結売上高〈部門別内訳〉（単位：億円）



■連結営業利益〈部門別内訳〉（単位：億円）



各部門の事業戦略

情報電子化学 革新技術に支えられた安定高収益基盤を確立する。

- ・液晶関連材料の収益力強化(拡販・合理化)
- ・新規材料の開発

農業化学 技術・サービスの革新によりスピーディーなグローバル事業の拡大を図る。

- ・成長製品(メチオニン・スミソイヤ・オリセットネットなど)の強化
- ・住化武田農業の統合によるさらなるシナジー効果の実現と推進(拡販・合理化)

医薬品 グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化を図る。

- ・戦略製品への経営資源の集中投入と新製品の販売の早期最大化

基礎化学 重点事業を核に基盤を固め、成長戦略を推進する。

- ・MMAシンガポールⅢ期計画の垂直立ち上げ
- ・カプロラクタム、無機材料の収益基盤の強化

石油化学 ワールドクラスの高付加価値石化事業を目指す。

- ・日本、シンガポール、サウジアラビアでのグローバルな最適生産体制の構築
- ・ポリプロピレンコンパウンド事業の強化などの高付加価値化の推進

精密化学 機能化学、グローバル市場で安定高収益を確保する。

- ・レゾルシン、医薬化学品の競争力強化

「ラービグ計画」の進捗状況

■ 順調に進む建設工事

昨年3月に起工式を実施して以来、建設工事は順調に進んでおり、大型機器の搬入、据付をほぼ終え、予定どおり2008年秋には商業運転を開始できる見通しです。世界各地で設計作業をしていたプロジェクトメンバーも、今やすべてがラービグに集結し、建設工事や運転準備に従事しております。すでに、現地での建設従事者はコントラクターを含めて現在約29,000人に達しております。建設工事もこれから山場を迎えますが、設備の予定どおりの完成と、その安定操業に向けて、全社一丸となって推進してまいります。



順調に進む建設工事の様子

● ラービグ計画の概要

ラービグ計画は、サウジ・アラムコ社が所有する既存製油所に、世界最大級のエタンクラッカー、流動接触分解装置、エチレン・プロピレンの誘導品の生産プラントなどを新設し、世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを実現する計画です。競争力のある原料をサウジ・アラムコ社から安定的に供給を受けるとともに、スケールメリットを最大限に発揮し、これまでに比べ飛躍的に収益力の高い石油精製・石油化学事業の実現を目指します。

連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	9,959	9,466	流動負債	7,072	6,669
現金及び預金	1,042	1,003	支払手形及び買掛金	2,619	2,652
受取手形及び売掛金	4,076	3,993	短期借入金	1,511	1,178
たな卸資産	3,277	2,948	一年内償還社債	285	261
繰延税金資産	362	315	コマーシャル・ペーパー	540	600
その他	1,222	1,236	未払法人税等	321	201
貸倒引当金	△20	△28	引当金	341	252
固定資産	13,290	12,318	その他	1,455	1,524
有形固定資産	6,235	5,703	固定負債	5,872	5,673
建物及び構築物	2,021	1,911	社債	2,779	2,474
機械装置及び運搬具	2,562	2,490	長期借入金	1,295	1,273
その他減価償却資産	232	203	繰延税金負債	1,075	1,020
土地	789	781	退職給付引当金	428	529
建設仮勘定	632	319	その他の引当金	92	108
無形固定資産	428	452	その他	203	268
投資その他の資産	6,627	6,163	負債合計	12,944	12,342
投資有価証券	4,861	5,030	少数株主持分	—	2,245
繰延税金資産	109	159	資本の部		
その他	1,673	991	資本金	—	897
貸倒引当金	△16	△16	資本剰余金	—	238
			利益剰余金	—	4,459
			土地再評価差額金	—	38
			其他有価証券評価差額金	—	1,559
			為替換算調整勘定	—	22
			自己株式	—	△15
			資本合計	—	7,198
			負債・少数株主持分・資本合計	—	21,784
			純資産の部		
			株主資本	6,326	—
			資本金	897	—
			資本剰余金	238	—
			利益剰余金	5,214	—
			自己株式	△23	—
			評価・換算差額等	1,599	—
			少数株主持分	2,380	—
			純資産合計	10,305	—
資産合計	23,249	21,784	負債・純資産合計	23,249	—

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	17,900	15,566
売上原価	13,381	11,385
売上総利益	4,519	4,181
販売費及び一般管理費	3,123	2,973
営業利益	1,396	1,208
営業外収益	453	455
営業外費用	269	251
経常利益	1,580	1,411
特別利益	311	294
特別損失	80	120
税金等調整前当期純利益	1,811	1,586
法人税、住民税及び事業税	518	428
法人税等調整額	141	88
少数株主利益	213	164
当期純利益	939	907

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増加額	150	137
現金及び現金同等物の期首残高	1,110	552
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△1
現金及び現金同等物の期末残高	1,260	1,110

連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	897	238	4,459	△15	5,579	1,619	2,245	9,442
当期変動額								
剰余金の配当			△182		△182			△182
役員賞与			△1		△1			△1
当期純利益			939		939			939
自己株式の取得				△8	△8			△8
自己株式の処分		0		0	0			0
連結子会社の増加による減少高			△1		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△19	135	116
当期変動額合計	—	0	755	△8	747	△19	135	863
平成19年3月31日残高	897	238	5,214	△23	6,326	1,599	2,380	10,305

単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	4,970	4,634	流動負債	4,409	4,276
現金及び預金	20	18	支払手形及び買掛金	1,761	1,625
受取手形及び売掛金	2,314	2,075	短期借入金	563	593
たな卸資産	1,653	1,394	一年内償還社債	244	200
繰延税金資産	163	126	コマーシャル・ペーパー	540	600
その他	834	1,033	その他	1,301	1,258
貸倒引当金	△13	△13	固定負債	4,436	4,180
固定資産	8,820	8,231	社債	2,777	2,471
有形固定資産	2,280	2,219	長期借入金	610	611
建物及び構築物	748	752	繰延税金負債	774	756
機械装置及び車両運搬具	910	890	退職給付引当金	155	162
その他減価償却資産	58	56	その他	121	180
土地	440	442	負債合計	8,845	8,456
建設仮勘定	124	78	資本の部		
無形固定資産	104	120	資本金	—	897
投資その他の資産	6,435	5,892	資本剰余金	—	237
投資有価証券	2,638	2,796	利益剰余金	—	2,004
関係会社株式	2,237	2,207	その他有価証券評価差額金	—	1,284
その他	1,570	899	自己株式	—	△13
貸倒引当金	△10	△11	資本合計	—	4,409
資産合計	13,790	12,865	負債・資本合計	—	12,865
			純資産の部		
			株主資本	3,776	—
			資本金	897	—
			資本剰余金	237	—
			利益剰余金	2,658	—
			自己株式	△16	—
			評価・換算差額等	1,169	—
			純資産合計	4,944	—
			負債・純資産合計	13,790	—

単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	8,856	7,550
売上原価	7,382	6,239
売上総利益	1,473	1,311
販売費及び一般管理費	1,014	1,003
営業利益	459	308
営業外収益	385	439
営業外費用	138	125
経常利益	706	622
特別利益	433	80
特別損失	22	37
税引前当期純利益	1,117	664
法人税、住民税及び事業税	220	95
法人税等調整額	60	59
当期純利益	837	510

CSRレポート

人と地球と未来のために

住友化学グループは、化学技術の革新を通じ、人々の生活により有用なものを、社会や環境により望ましい形で提供しつづける「サステナブル・ケミストリー」を実現することを基本として、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与してまいります。現在の取り組み状況について紹介いたします。

オリセトネットを寄付

当社は、米国の非営利団体「ミレニアム・プロミス」*に対し、2006年度中に、マラリアを予防するための蚊帳「オリセトネット」約33万張りを寄付いたしました。

オリセトネットは、耐久性に優れ、洗濯しても5年以上効果が持続する点がミレニアム・プロミスから高く評価されており、50万人以上の人々をマラリアから救うことができると期待されています。

当社は今後も、関係諸機関との連携を図りながら、CSR活動の一環として、オリセトネットを通じアフリカの貧困撲滅への取り組みを支援してまいります。

*国連が定める「ミレニアム開発目標」に掲げられた極度の貧困の撲滅を目指して米国で組織された団体で、アフリカの中でも特に貧困が深刻な112の村をモデル地域として選定し、農業技術、食料、教育、医療等の支援、マラリア対策としてオリセトネットの配布、医薬品の供与等を行うプロジェクトに取り組んでいます。



オリセトネット工場での作業の様子

オリセトネットの収益の一部を学校建設に

当社では、アフリカ各国の教育環境の整備に貢献するため、オリセトネットによる収益の一部を使って学校建設に取り組んでいます。現在、NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンと連携したプロジェクトが進行中で、2006年9月にはケニアに小学校女子寮を、また同年12月にはタンザニアに小学校を1校完成させました。2007年6月現在では、エチオピアに小・中学校の校舎（2棟8教室）を建設中です。



アフリカに建設した学校の校舎

オリセトネットの顕彰

○アフリカ支援で「朝日企業市民賞」を受賞

当社は、「オリセトネットを通じたアフリカ支援」で、第3回「朝日企業市民賞」（朝日新聞社主催）を受賞いたしました。

この賞は、CSRへの関心が高まるなか、より良き企業市民としてのあり方を考え、社会貢献活動に努め、成果をあげている企業を顕彰するために、朝日新聞社が2004年に創設したものです。

○「The Tech Museum Awards」を受賞

当社は、オリセトネットの開発で「The Tech Museum Awards」に選ばれました。

同賞は、米国サンノゼ市の科学技術博物館「The Tech Museum of Innovation」が運営する表彰プログラムで、人類が直面している数々の問題の解決に貢献し、持続的恩恵を与える技術を顕彰することを目的として創設され、「環境」、「経済開発」、「教育」、「健康」、「平等」の分野から、受賞者が選ばれるものです。2006年は、98カ国から計951の応募があり、当社は「健康」分野で最優秀賞を受賞いたしました。

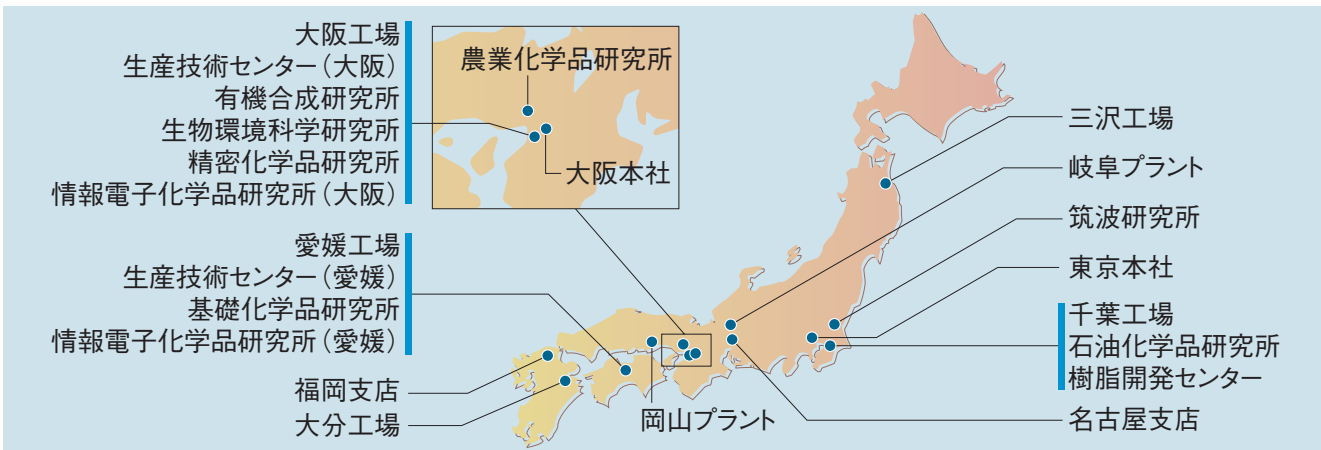
■ 海外ネットワーク (平成19年3月31日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



■ 国内ネットワーク (平成19年3月31日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



■ 会社概要 (平成19年3月31日現在)

設立 大正14年6月1日
 資本金 89,699百万円
 従業員数 24,691名(連結)
 5,703名(単体)

■ 役員 (平成19年6月22日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 米倉 弘昌
(社長執行役員を兼務)

代表取締役 河内 哲
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 大庭 成弘
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 渡辺 秀昭
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 荒木 正志
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 石飛 修
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 神田 直哉
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 亀井 康夫
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 廣瀬 博
(専務執行役員を兼務)

監査役(常勤) 二宮 博昭

監査役(常勤) 山野 五秀

監査役 早崎 博

監査役 荒川 洋二

監査役 浦上 敏臣

執行役員

常務執行役員 榎波 孝嗣

常務執行役員 中江 清彦

常務執行役員 阪本 良嗣

常務執行役員 高尾 剛正

常務執行役員 十倉 雅和

常務執行役員 上田 雄介

常務執行役員 福林憲二郎

執行役員 鈴木 孝利

執行役員 津田 重典

執行役員 岡本 敬彦

執行役員 羽多野憲一

執行役員 原 誠

執行役員 松村 俊樹

執行役員 和泉 好高

執行役員 出口 敏久

執行役員 上村 美農

執行役員 玉村 隆平

執行役員 米田 重幸

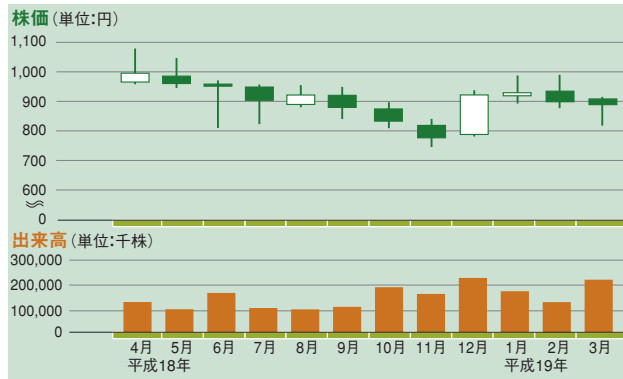
執行役員 野崎 邦夫

執行役員 下田 尚志

■ 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	115,249名

■ 株価・出来高の推移



ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等
 さまざまな情報を発信しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日

(2) 中間配当金 毎年9月30日


その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求

 0120-175-417

その他のご照会

 0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
大和証券株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
Phone: (03)5543-5101 Fax: (03)5543-5902

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

表紙写真：世界遺産(オーストラリア ウィットサンデー 諸島)

 R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

 PRINTED WITH
SOYINK™

本誌は大豆由来インキで印刷しています。